

平成 2 4 年度決算
都 留 市 水 道 事 業 会 計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収入

予算額 385,267,000 円に対し、決算額は 397,799,071 円で、収入率は 103.3%である。

決算額の内訳は、営業収益 295,596,363 円、営業外収益 67,844,471 円、特別利益 34,358,237 円である。

なお、決算額には、仮受消費税 14,351,178 円が含まれている。

イ 支出

予算額 313,019,718 円に対し、決算額は 292,067,255 円で、執行率は 93.3%である。

決算額の内訳は、営業費用 241,559,162 円、営業外費用 50,508,093 円である。

なお、決算額のうち仮払消費税は 2,270,072 円である。

ウ 差引

収益的収入から収益的支出を差し引いた金額は 105,731,816 円(税込)の黒字である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 収入

予算額 225,494,000 円に対し、決算額は 154,600,014 円で、収入率は 68.6%である。

決算額の内訳は、企業債 93,300,000 円、他会計負担金 61,248,551 円、固定資産売却代金 51,463 円である。

イ 支出

予算額 368,791,282 円に対し、決算額は 290,761,975 円で、執行率は 78.8%である。

決算額の内訳は、建設改良費 188,788,441 円、企業債償還金 101,973,534 円であり、建設改良費 26,340,000 円の翌年度繰越額がある。

不用額 51,689,307 円である。

また、決算額のうち仮払消費税分は 7,532,197 円である。

別表 1

予 算 決 算 対 照 表

収益的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区	分	予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の内仮受消費税
第 1 款	水 道 事 業 収 益	385,267,000	397,799,071	12,532,071	14,351,178
第 1 項	営 業 収 益	285,758,000	295,596,363	9,838,363	13,854,475
第 2 項	営 業 外 収 益	64,587,000	67,844,471	3,257,471	496,703
第 3 項	特 別 利 益	34,922,000	34,358,237	△563,763	

支 出

区	分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	決算額の内仮払消費税
第 1 款	水 道 事 業 費	313,019,718	292,067,255	20,952,463	2,270,072
第 1 項	営 業 費 用	261,892,915	241,559,162	20,333,753	2,270,072
第 2 項	営 業 外 費 用	50,695,000	50,508,093	186,907	
第 3 項	予 備 費	431,803		431,803	

資本的収入及び支出

収 入

区	分	予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の内仮払消費税
第 1 款	資 本 的 収 入	225,494,000	154,600,014	△ 70,893,986	
第 1 項	企 業 債	138,000,000	93,300,000	△44,700,000	
第 2 項	他 会 計 負 担 金	87,443,000	61,248,551	△26,194,449	
第 3 項	固定資産売却代金	51,000	51,463	463	

支 出

区	分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の内仮払消費税
第 1 款	資 本 的 支 出	368,791,282	290,761,975	26,340,000	51,689,307	7,532,197
	建 設 改 良 費	265,817,282	188,788,441	26,340,000	50,688,841	7,532,197
第 2 項	企 業 債 償 還 金	102,974,000	101,973,534		1,000,466	
第 3 項	開 発 費					

ウ 補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 136,161,961 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,532,197 円、過年度分損益勘定留保資金 1,253,617 円、当年度分損益勘定留保資金 69,238,506 円及び建設改良積立金 40,000,000 円・庁舎建設積立金 875,641 円及び当年度利益剰余金処分別 17,262,000 円で補填した。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 383,447,893 円に対し、総費用は 282,985,312 円で差し引き 100,462,581 円の純利益である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 281,741,888 円で、前年度と比較すると 13,735,194 円（5.1%）の増となっており、これは、主に平成 23 年 5 月検針時から改定率 29.45% の水道料の値上げを実施したことが要因である。

イ 営業外収益は 67,347,768 円で、前年度と比較すると 3,616,193 円（5.1%）の減少となっており、これは、他会計負担金が 5,064,857 円減少し、雑収入が 1,433,999 円増加したことが主な要因である。

(2) 費用について

ア 営業費用は 239,289,090 円で、前年度と比較すると 11,491,622 円（4.6%）の減少となっており、これは、配水及び給水費が 4,653,229 円、総係費が 7,248,844 円減少したことが主な要因である。

イ 営業外費用は 43,696,222 円で、前年度と比較すると 1,021,251 円（2.3%）の減少となっており、これは支払利息が 1,431,880 円減少し、雑支出が 410,629 円増加したことによるものである。

別表2

損 益 計 算 書 年 度 比 較

(単位:円・%)

借 方 (費 用)						貸 方 (収 益)					
科 目	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		対前年度 比 率	科 目	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		対前年度 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1 営 業 費 用	239,289,090	62.4	250,780,712	74.0	95.4	1 営 業 収 益	281,741,888	73.5	268,006,694	79.1	105.1
(1)原水及び浄水費	25,646,254	6.7	23,968,246	7.1	107.0	(1) 給 水 収 益	278,736,840	72.7	265,221,217	78.3	105.1
(2)配水及び給水費	30,874,596	8.1	35,527,825	10.5	86.9	(2) 受 託 工 事 収 益	223,744	0.1	286,589	0.1	78.1
(3) 受 託 工 事 費	0		0			(3)その他営業収益	2,781,304	0.7	2,498,888	0.7	111.3
(4) 総 係 費	59,952,663	15.6	67,201,507	19.8	89.2						
(5) 減 価 償 却 費	117,682,296	30.7	118,404,602	34.9	99.4						
(6) 資 産 減 耗 費	71,680	0.0	0	0.0	皆増						
(7)その他営業費用	5,061,601	1.3	5,678,532	1.7	89.1						
2 営 業 外 費 用	43,696,222	11.4	44,717,473	13.2	97.7	2 営 業 外 収 益	67,347,768	17.5	70,963,961	20.9	94.9
(1) 支 払 利 息	43,285,593	11.3	44,717,473	13.2	96.8	(1)受取利息及び配当金	38,089	0.1	23,424	0.1	162.6
(2)繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0.0	(2) 他 会 計 負 担 金	48,492,778	12.6	53,557,635	15.7	90.5
(3) 雑 支 出	410,629	0.1	0	0.0	0.0	(3) 雑 収 益	18,816,901	4.8	17,382,902	5.1	108.2
						3 特 別 利 益	34,358,237	9.0	0	0.0	皆増
						(1)固定資産売却代	34,358,237	9.0	0	0.0	皆増
3 当 年 度 純 利 益	100,462,581	26.2	43,472,470	12.8	231.1			0.0		0.0	
合 計	383,447,893	100.0	338,970,655	100.0	113.1	合 計	383,447,893	100.00	338,970,655	100.00	113.1

(3) 収益率等について

収益率等の状況は次の表のとおりである。

分 析 項 目	算 式	平成24年度	平成23年度	備 考
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	24.81%	24.74%	人件費の占める割合が前年度より微増している。
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	117.74%	106.87%	料金改定の影響で前年より収益率が上がっている。
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	154.13%	158.69%	前年より収益率が下がっている。
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	135.50%	114.71%	特別利益（固定資産売却益）があるため総収益率が上がっている。
1 m ³ 当たりの供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	104円4銭	97円6銭	給水原価より下回る分が損失となる。
1 m ³ 当たりの給水原価	$\frac{\text{総費用－受託工事費外}}{\text{有 収 水 量}}$	105円63銭	108円14銭	供給単価と等しいことが収支の均衡を保つ。

3 財政状態について

本年度における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 3,714,518,922 円で、前年度に比べ 153,146,068 円（4.3%）の増加となっており、これは、固定資産が 63,450,805 円、流動資産が 89,695,263 円増加したものである。

資産の構成は、固定資産 91.4%、流動資産 8.6%である。

(2) 負債について

固定負債の総額は 22,813,805 円で、前年度と同様であり、修繕引当金 8,715,092 円、退職給与引当金 14,098,713 円である。

(3) 資本について

資本総額は 3,629,209,532 円で、前年度に比べ 150,774,636 円（4.3%）の増加である。

ア 資本金は 2,590,471,554 円で、前年度に比べ 32,202,107 円（1.3%）の増加となっており、自己資本金 40,875,641 円の増加、企業債 8,673,534 円の減少によるものである。この結果、企業債は 2,224,113,993 円である。

イ 資本剰余金は 750,712,185 円で、前年度に比べ 58,985,589 円（8.5%）の増加となっており、負担金が 54,321,839 円、その他資本剰余金が 4,663,750 円増加したものである。

ウ 利益剰余金は、減債積立金 7,750,000 円、利益積立金 34,697,826 円、建設改良積立金 2,296,027 円、庁舎建設積立金 142,819,359 円、当年度未処分利益剰余金 100,462,581 円の合計 288,025,793 円で、前年度に比べ 59,586,940 円（26.1%）の増加である。

4 業務実績について

平成 24 年度の業務実績は、別表 4 に示すとおりである。

別表 3

貸 借 対 照 表 年 度 比 較

(単位:円・%)

借 方 (資 産)						貸 方 (負 債 及 び 資 本)					
科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度 比 率	科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	3,396,663,737	91.4	3,333,212,932	93.6	101.9	固 定 負 債	22,813,805	0.6	22,813,805	0.6	100.0
有 形 固 定 資 産	3,396,663,737	91.4	3,333,212,932	93.6	101.9	修 繕 引 当 金	8,715,092	0.2	8,715,092	0.2	100.0
土 地	241,136,790	6.5	225,443,253	6.3	107.0	退 職 給 与 引 当 金	14,098,713	0.4	14,098,713	0.4	100.0
建 物	200,365,392	5.4	205,416,288	5.7	97.5	流 動 負 債	62,495,585	1.7	60,124,153	1.7	103.9
構 築 物	2,761,272,127	74.3	2,698,057,538	75.8	102.3	未 払 金	59,023,035	1.6	56,365,313	1.6	104.7
機 械 及 び 装 置	179,449,843	4.8	203,984,588	5.7	88.0	預 り 金	3,472,550	0.1	3,758,840	0.1	92.4
車 両	61,500	0.0	133,180	0.0	46.2	資 本 金	2,590,471,554	69.7	2,558,269,447	71.8	101.3
工具器具及び備品	178,085	0.0	178,085	0.0	100.0	自 己 資 本 金	366,357,561	9.9	325,481,920	9.1	112.6
建 設 仮 勘 定	14,200,000	0.4				借 入 資 本 金	2,224,113,993	59.9	2,232,787,527	62.7	99.6
流 動 資 産	317,855,185	8.6	228,159,922	6.4	139.3	企 業 債	2,224,113,993	59.9	2,232,787,527	62.7	99.6
現 金 預 金	236,252,597	6.4	167,099,935	4.7	141.4	資 本 剰 余 金	750,712,185	20.2	691,726,596	19.4	108.5
未 収 金	66,755,135	1.8	48,245,513	1.4	138.4	再 評 価 積 立 金	11,759,960	0.3	11,759,960	0.3	100.0
貯 蔵 品	14,847,453	0.4	12,814,474	0.4	115.9	受 贈 財 産 評 価 額	47,477,404	1.3	47,477,404	1.3	100.0
前 払 金						負 担 金	682,823,071	18.4	628,501,232	17.6	108.6
繰 延 勘 定						寄 附 金	3,212,000	0.1	3,212,000	0.1	100.0
開 発 費						補 助 金	776,000	0.0	776,000	0.1	100.0
						その他資本剰余金	4,663,750	0.1			皆増
						利 益 剰 余 金	288,025,793	7.8	228,438,853	6.4	126.1
						減 債 積 立 金	7,750,000	0.2	4,750,000	0.1	163.2
						利 益 積 立 金	34,697,826	0.9	34,697,826	1.0	100.0
						建 設 改 良 積 立 金	2,296,027	0.1	1,823,557	0.1	125.9
						庁 舎 建 設 積 立 金	142,819,359	3.8	143,695,000	4.0	99.4
						当年度未処分利益剰余金	100,462,581	2.7	43,472,470	1.2	231.1
資 産 合 計	3,714,518,922	100.0	3,561,372,854	100.0	104.3	負 債 及 び 資 本 合 計	3,714,518,922	100.0	3,561,372,854	100.0	104.3

別表4

業 務 実 績 比 較

項 目	単位	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度に対する比較		備 考
					平成24年度	平成23年度	
計 画 給 水 人 口	人	22,110	22,110	22,110	0	0	
年 度 末 給 水 人 口	人	16,701	16,636	16,613	88.0	23.0	
計画給水人口に対する普及率	%	75.5	75.2	75.1	0.4	0.1	年度末給水人口／計画給水人口×100
給 水 栓 数	個	7,019	6,986	6,965	54	21	年度末現在
総 配 水 量	m ³	3,867,052	4,090,827	4,429,698	△ 562,646	△ 338,871	年間総量
有 収 水 量	m ³	2,679,123	2,732,576	2,827,822	△ 148,699	△ 95,246	年間総量
無 効 水 量	m ³	1,187,929	1,358,251	1,601,876	△ 413,947	△ 243,625	総配水量－有収水量
有 収 率	%	69.3	66.8	63.8	5.5	3.0	有収水量／配水量×100
配 水 管 延 長	m	108,010	※107,737	※102,224		5,513	水道台帳システム入替により差が大
1 日 最 大 配 水 量	m ³	12,209	13,768	14,330	△ 2,121	△ 562	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	10,595	11,177	12,136	△ 1,541	△ 959	
配 水 能 力	m ³	23,330	23,330	23,330	0	0	
配 水 能 力 効 率	%	45.4	47.9	52.0	△ 6.6	△ 4.1	1日平均配水量／配水能力×100
最 大 稼 動 率	%	52.3	59.0	61.4	△ 9.1	△ 2.4	1日最大配水量／配水能力×100
1 m ³ 当たりの供給単価	円	104.04	97.06	80.63	23.41	16.43	給水収益／有収水量
1 m ³ 当たりの給水原価	円	105.63	108.14	104.90	0.73	3.24	(総費用－受託工事外)／有収水量
職 員 数	人	11	11	10	1	1	年度末現在

5 むすび

水道事業は、水道施設及び水道管の老朽化に伴い、近い将来更新時期を迎えようとしている。また、高い確率で予想されている大規模地震に対し、安定的な給水を行うため施設の耐震化も緊急な課題となっている。しかし、水道事業体のほとんどは、施設の更新の必要性を認識しながら、財源不足、人材不足等の理由から更新が進まないのが現状であるが、幹線管路や病院・避難所等重要施設までの管路の耐震化を優先されるなどの工夫が必要である。

本市において、水道事業は行政区域内人口の 52.9%にあたる 16,701 人(前年比 65 人増)、世帯数 6,760 戸(前年比 193 戸増)に水道水を供給し、前年と比べ増加しているが、有収水量は毎年減少している。主な原因は景気低迷、節水機器の普及や節水意識の向上による使用水量の減少によるものであり、今後も水需要の伸びは期待できないことから、益々厳しい状況となっている。

給水収益は、平成 23 年 5 月検針時から水道料金改訂率約 29.45%の値上げを実施したため、前年度と比べ 5.1%増の 278,736,840 円の給水収益があった。

有収率については前年度より 2.5 ポイント上回ったが 69.3%と依然として低く、今後も引き続き老朽管の布設替等を推進し、有収率の向上を図り、経費削減の必要がある。また、1 m³当たりの供給単価は料金改定の影響により前年度と比べ 6 円 98 銭増の 104 円 4 銭、給水原価は 105 円 63 銭で、1 m³当たりの損失は前年度の 11 円 8 銭に対し、本年度は 1 円 59 銭となっている。

今年度の損益計算では、料金改定や固定資産(土地)の売却収益の影響で 100,462,581 円の純利益の計上となっている。

地方公営企業は、地域住民の生活や地域の発展に必要な社会資本を整備し、サービスを提供するなど重要な役割を果たしているが、社会情勢の変化に伴い住民意識の多様化や、少子高齢化社会の進展に伴う人口の減少等によりその経営環境は、依然として厳しいものがある。

このようななかで、水道事業経営の根幹となる財源である水道料金の未収金の回収については、課が一丸となり、法令を遵守したうえ、収納対策を図り滞納額を減らしていることは評価できる。今後も収入率の向上と、安全で快適なおいしい水が供給できるよう努力されたい。

また、地方財政健全化法により公営企業会計にも「資金不足比率」や「連結実質赤字比率」等が規定され、数値の公表が

求められるとともに、一定の比率以上の場合には経営健全化計画の策定が義務付けられることとなっている。

こうした状況によりこれまで以上に透明性の高い企業経営が求められており、住民福祉の増進と計画性のある事業の推進を念頭に、将来にわたり健全な経営の確立が図られることを強く要望する。